

ERINA

VOL. 12

ビジネス ニュース

BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

【第 12 号】

TOPICS

- ロシア沿海州ハサン地域振興検討会議 p1
－農水産業に関する意見交換会－
- ロシア研修生受け入れ事業 p3
－新潟県における水産業－
- 日本海側各港外貿コンテナ取扱個数－速報－ p6

SERIES

- 海外ビジネス情報 p7
- 列島環日本海 p8
- 北東アジア経済交流地域連絡会だより p13
- ERINA からのお知らせ p14

1999年3月26日発行

■ロシア沿海州ハサン地域振興検討会議—農水産業に関する意見交換会—■

ERINA経済交流部 部長代理
中村俊彦

本誌10号で既報の通り、ザルピノ港改修プロジェクトは日ロ合同のワーキンググループ会議が開催され、新しい局面を迎えた。これに関連して、ザルピノ港活用のためには、その後背地であるロシア沿海州ハサン地区の発展・振興が重要であるとの指摘がなされ、同州ナズドラチェンコ知事の強い意欲も表明されている。ERINA経済交流部では吉田進・エリナ参与/日商岩井(株)顧問役を中心に、ハサン地区の産業状況(農水産業が中心とされる)の把握、同地区の地域振興の可能性及びその方策について検討に入るため、沿海州政府代表と新潟県内の農水産業専門家らによる意見交換会を実施した。



- ・月 日 1999年2月22日(月)
- ・場 所 新潟ユニゾンプラザ(新潟市)
- ・ロシア側出席者

ウラジミール・ステグニー [写真:右]
沿海州政府副知事(対外経済関係担当)
ユーリー・コスチュコフ [写真:左]
沿海州政府参与

1. 趣旨・経過説明

吉田進参与より、次の通り意見交換会に至る経過並びに趣旨説明がなされた。

- ・ザルピノ港プロジェクトに関する日ロ合同ワーキンググループ会議において、ザルピノ港を活用するためにもハサン地区を発展させたいという指摘がなされたこと。
- ・ハサン地区の発展には次の3つの側面があること。
 - ハサン地区の発展に関するナズドラチェンコ沿海州知事の指示書*が出されていること。
 - UNDP 図們江開発プロジェクトの中でも、ハサン地区が立ち後れていること。
 - ハサン地区の発展は日本にとっても重要とみなされること。
- ・ロシア側から、この問題について新潟県と話し合いたい、との申し出があったこと。

2. ハサン地区の概要説明

ロシア側より、次の通りハサン地区の概況説明がなされた。

- ・人口、面積、気候、地政学的位置等の一般条件。
- ・水産業、養殖、水産加工業について。
- ・農業、畜産業、関連加工業について。

3. 沿海州側の提案

ロシア側より、ハサン地区発展の協力プログラムについて、次の提案がなされた。

- ・新潟県は、ハサン地区の農水産業に対する自らの関心項目、市場性等の調査をエリナに委託し、その結果を沿海州に提出する。
- ・沿海州は、その結果を踏まえ、沿海州側の研究所によりビジネスプラン(FS)を作成する。これに係る費用及び日数は、5万ドル・40

日間であるが、資金手当ては現在ない。

- ・ロシア側ビジネスプランを基に、エリナはそれを日本向けに再吟味・修正する。
- ・日ロ双方向のビジネスプラン（FS）を基に、沿海州政府・新潟県両者の協議を実施し、7月1日までに、双方の知事に最終プランを提出する。

4. 質疑応答、意見交換による 事実確認

日本側は次の項目につき質問し、その事実関係を確認し、また不明点を明らかにした。

- ・水産業、水産加工業、養殖業について、その実態、流通、関係企業の実態等。
- ・農業、畜産業、毛皮等加工業について、その実態、地勢条件等。
- ・農水産業全般におけるハサン地区の地域特性、歴史的背景等。
- ・ナズドラチェンコ知事による「沿海州ハサン地区発展促進のための方策について」の指示書に、沿海州の熱意が伺えること。

5. 日本側の提案

日本側は、ハサン地区の農水産業発展協力のFSを作成する場合、次の点に留意する必要があることを指摘した。

- ・農業と畜産業を関連付けること。
- ・漁業では、ロシア側の操業実態において可能な協力項目を考える。
- ・水産加工、食肉加工、乳製品等の加工業。
- ・クラスキノー琿春間の通関簡素化を含む観光。
- ・ポシエットの石炭は、品質等検討課題とする。

また、ナズドラチェンコ知事の指示書にある各計画の進捗状況について、適宜報告してほしい旨申し入れた。

なお、日本側調査の概要、ビジネスプランの作成資金、スケジュールを含め、今後の進め方については、事務局（ERINA経済交流部）で検討することとした。

6. その他

翌2月23日には、新潟県内外の専門家を交え、ハサン地区の港湾・物流に関する意見交換会を実施した。事務局では、この分野をハサン地区のFSに含めることも、併せて検討することとした。

*ナズドラチェンコ知事の指示書 主な内容

- 「沿海州ハサン地区発展促進のための方策について」（1998年1月）
- ①ハサン地区の社会経済発展促進に関する各省庁間小委員会を創設する。
 - ②この小委員会には1998年1月31日までに次の提案がなされる。
 - ・クラスキノー琿春間の国際通過施設建設、鉄道建設の促進、ポシエット・ザルピノ港の改修、地域の電話通信網の整備。
 - ・クラスキノーポシエット・ザルピノ・ラズドーリエ間の道路の修復。
 - ・ハサン地区の電力安定供給。
 - ・地域漁業振興。
 - ・毛皮、農業の振興。

- ・スラビヤンスキー造船工場への支援を含めた地域産業振興。
- ・地域観光インフラ整備。
- ・海洋生物資源を含めた生物資源保全に配慮した自然開発。

③小員会は、1998年-2000年におけるハサン地区社会経済開発総合プログラムを沿海州議会の審議材料とするための作業を行う。

(以下：略)

■ロシア研修生受け入れ事業-新潟県における水産業-■

研修期間：1999年2月11日(木)～2月21日(日) 11日間

研修生：①ウラジオストック極東経済経営アカデミー

(2名) 水産加工センター長

ユーリー・ポリソヴィッチ・ドゥーロフ

②同センター長代理

ニコライ・アレクサンドロヴィッチ・グラードフ

研修場所：新潟県村上市、新潟市、両津市

ERINA経済交流部 部長代理
佐藤 尚

本年も昨年に引き続き、ロシア沿海州より水産関係の研修生2名を受け入れ、新潟県内で実習を中心として研修を実施した。これは通産省による「ロシア地域貿易・産業協力促進事業」の一環で、ロシアの市場経済化を促進する目的で96年から実施されている。県単位での受け入れであり、各受け入れ地域の特質を出すことが求められている。いろいろな産業分野での研修が可能であるが、ロシアの経済情勢に鑑み、研修成果が短期間に実際の商取引に反映できるような部門として水産加工を選択した。

これには勿論熱心な受け入れ側の存在が必須であるが、幸いにも中小企業国際センターの「ロシア中小企業支援ミッション」に2年前参加され、ウラジオストックで現地の水産加工の現状をつぶさに検証された、イカ加工関係の経営者に巡り合うことができた。佐渡の両津市でイカを中心とした加工を手広く手がけ、島外、海外との交流に熱心な北裕吉氏を社長とする懶ヤマキチである。昨年は北社長も手探りであり、エリナも最初の経験であったので、佐渡での実習を大きく前面に出して研修を実施した。本年は2回目となり、プログラムも昨年以上に充実したものとなった。

ウラジオストック極東経済経営アカ
デミー水産加工センター

今回、研修生の派遣元となったウラジオストック極東経済経営アカデミー水産加工センターは、同アカデミーがロシア通産省所管の日本では「大学校」のような存在であるにもかかわらず、水産加工技術を同大学生、社会人に伝授しながら製品を市販し、その中から運営費用を捻

出する独立採算の組織である。当初は国の補助があり独立採算の必要は無かったのであるが、国家財政逼迫のおり独立採算を命じられたとのこと。旧ソ連時代、ロシアの高等教育機関は「国立」として、授業料支払いの必要は無かった。現在でも「国立」の名称は残っているが、日本同様授業料の支払いが一般化しつつある。

このセンターで扱う魚種は、ヒラメ、サケ、イカ、タコ、サザエ等で、日本と比較して少ない。また加工も薫製、塩蔵等と限られる。これは伝統的に魚を食する習慣がロシアにはほとんど無かったためであり、ウラジオストクを中心とした沿海州はそれでも食用にされる水産加工物は多いが、シベリア等ロシアの内陸に行けば、魚はその固有名称ではなく「魚」の一語で括られる状況である。例外的にサケ・マス類は昔から食されてきたようで、日本とは逆に「サケ」「マス」ではなく、その下部名称の「シロザケ」、「ギンザケ」、「カラフトマス」等で一般的に呼ばれる。

村上のサケと、サケの研修



このような状況から、今回はまず日本或いは世界で最初にサケの養殖を実施した村上市を訪問した。村上市は定期的にサケが遡上する川としてほぼ南限とされる「三面川」に面しており、約230年前から藩の財政を支える目的でサケの養殖が開始された。10月ごろ三面川に遡上してきたサケから採卵し、孵化させ、翌年の2月ごろに稚魚を放流する養殖事業で、研修生が訪問したときには最後に放流する稚魚を養殖水槽で見ることができた。サケの養殖の後には、生育期間が異なるアユの稚魚の養殖が実施されるとあって、研修生は将来の漁業資源確保を見据えた村上の漁業に深く感銘していた。同市では昨年10月「鮭サミット」を開催して内外から専門家を招聘するなど、サケを通じた交流に努めている。

ロシアも世界有数のサケ資源国であり、研修生の所属先がある沿海州に限って言えば、最南部のハサン地区にサケの遡上する川があり、養殖も実施されている。今後はサケを通じて村上市と沿海州の交流が始まることを期待し、機会があればエリナとしても関与していきたいと考えている。

「イカ」について

村上市の後には、新潟市で蒲鉾工場を視察し、佐渡でのイカ実習に移る。ここで一つ質問をしてみたい。水産物の消費に関し、日本で量的に一番消費される種は何であろうか。マグロやアジではなく、イカなのである。年間消費量約300万トン、日本人一人あたり平均24キロを食べている計算になる。勿論内臓等は廃棄されて、実際に食される部分は若干少ないであろうが、確かに日本人の食生活にイカは不可欠である。消費される300万トンのうち日本で漁獲される量は45万トン、消費量の約15%である。

沿海州は日本海に面し、魚種としては日本の日本海側と共通するものが多い。イカについては沿海州のみの資源量が50万トンと予想され、日本の年間漁獲量よりも多い。種類についても、イカが日本列島の周囲を回遊しながら一部が朝鮮半島を北上し、ロシア極東地域で南転すると考えられており、日本と同一であると考えられる。ところが、ロシアでは宗教的忌避、食習慣の違いから、イカはほとんど食べられていない。一

衣帯水の距離、まずはロシアからイカを生で輸入する事が考えられる。但し、経済水域、イカ釣漁船不足、輸出漁獲割当制限等々あり、沿海州からイカは日本に入っていない。また冷凍イカの輸入のみでは、ロシアの水産業の発展に寄与できず、早晩乱獲による資源の枯渇も危惧される。一方、スルメ等の加工技術を取得すれば中国、韓国への輸出も視野に入れることができ、ロシアの外貨獲得にも一役買うことができる。イカを食する習慣は根づいていないが、日本的なイカ加工品をロシア人は違和感なく（たいていは「おいしい」と感想を述べる）食べており、そのような加工品が一般的になれば、ロシアの食料問題改善にも寄与することができる。

少量ではあるが、ロシアでもイカの加工は行われている（缶詰、瓶詰、薫製が主流）。しかし加工に使用されるイカは、漁船の船上で足と胴体を寸断し、ワタを抜いたいわゆる「つぼぬき」がすべてで、丸ごとを生のまま急速冷凍し、加工工場で捌くことはない。ロシア国内市場だけを考慮するのであれば「つぼぬき」でもかまわないが、日本、韓国等を考えれば足を付けたまま開いて捌くことが要求される。

佐渡のイカと、イカの研修



実習は、最初にイカを捌くことから始まった。胴体の真ん中下部にナイフを入れ、エンペラに向かってイカを開く。内臓を取り出し、最後に「とんび」（イカの口吻、珍味）を別に切除し、保管する。解凍イカと生イカの2種類で実習したが、初めは難渋していたものの、そのうちにきれいに捌けるようになった。

次は捌いたイカをすの子に並べ、冷風乾燥機で乾燥させる作業である。乾燥作業は乾燥部屋内で自動的に行われ人手は関係ないが、すの子に並べる作業はコツが必要で、下手にすると乾燥後のイカが丸まったり、一部身が破損したりと、その後の加工に支障をきたすことも考えられ、丁寧な作業が要求される。乾燥後のイカからは一夜干、スルメ等の製品が一部再加工されて出来上がる。言葉で表現すれば極めて簡単であるが、その日の気温、湿度等で塩の具合、乾燥の具合を会得する必要がある、実習の中である程度まで感得してもらうしかない。その他に沖付け、塩辛、イカの卵を使用した練り製品（はんぺんと笹かまぼこの合いの子のような味で珍味）等の製造も行った。

ロシアですぐに日本と同じ製品ができることは期待できないが、イカ加工品の多彩さ、捌くこととすの子に並べることの大切さを理解させる目的で、多くの時間をこの二つの作業に割いた。ロシア側の第一希望は急速冷凍設備を有するイカ釣船の確保であり、輸出関係に関わる問題はあるが、これにより輸出用冷凍イカの確保が可能になる。しかし前述したように、これだけではロシアの水産業の発展、育成に役立たない。新たな技術（最新であれ、伝統的なものであれ）を伝授し、ロシア国内、輸出に適した加工品製造を支援することが求められるのである。イカの実習については以上のようなコンテキスト（文脈）で捉えていただきたいと考える。イカ以外でも、日本と共通の海に生息する魚類は類似していることが想定される。日ロ共同でロシア極東水域の魚種・量の資源調査が望まれる。

今回研修生を受け入れていただいた佐渡の水産関係者は、昨年に引き続き（エリナビジネスニュース第10号参照）今年も沿海州を訪問し、現地の水産施設の視察、関係者との面談を予定している。北海道では、カニを中心にロシアから現物の水産品が輸入されていると聞いているが、乱獲がたり、資源量が減り、個体が小ぶりになっているとも伝えられている。さらには高級品であったカニが値崩れを起こすなど、問題も発生している。佐渡と沿海州との水産交流については、現物を介しただけの関係ではなく、技術の伝授、製品加工・開発をも見越して進展させたいと願っている。

■日本海側各港外貿コンテナ取扱個数－速報－■

	1997年(暫定値)		1998年(速報値)		対前年比	
	輸 出 輸 入	計 (TEU)	輸 出 輸 入	計 (TEU)	輸 出 輸 入	計 (%)
秋 田	3,407	10,618	2,966	9,543	87.1	89.9
	7,211		6,577		91.2	
酒 田	1,034	4,023	1,117	4,371	108.0	108.7
	2,989		3,254		108.9	
新 潟	7,872	33,993	8,239	37,039	104.7	109.0
	26,121		28,880		110.3	
直江津	2,345	6,945	3,200	7,908	136.5	113.9
	4,600		4,708		102.3	
伏木富山	7,564	19,148	7,355	18,836	97.2	98.4
	11,584		11,481		99.1	
金 沢	5,129	11,468	3,017	9,032	58.8	78.8
	6,339		6,015		94.9	
敦 賀	2,465	4,496	2,365	6,216	95.9	138.3
	2,031		3,851		189.6	
舞 鶴	327	3,392	958	4,398	293.0	129.7
	3,065		3,440		112.2	
境	2,317	4,202	1,842	4,456	79.5	106.0
	1,885		2,614		138.7	
(参考)						
八 戸	3,437	8,353	3,997	9,595	116.3	114.9
	4,916		5,598		113.9	

この表は、秋田県商工労働部、山形県企画調整部、新潟県港湾空港局、富山県土木部、(社)金沢港振興協会、福井県対岸貿易促進協会、舞鶴港振興会、鳥取県商工労働部、青森県土木部などの資料提供を基に、エリナ経済交流部で作成した。(個数は実入りベース)

■海外ビジネス情報■

ロシア

極東経済協力の最優先プロジェクト
7事業で合意
(新潟日報2月23日)

ロシア極東地域での経済協力について話し合う日ロ極東経済協力実務者協議がこのほど札幌市で開かれ、極東経済協力の最優先対象プロジェクトと、それについての今後の取り組み方について最終的に合意した。プロジェクトはガスパイプライン関連4件、水力発電1件、金属処理工場1件と、すでに具体化へ向けての検討が進んでいる沿海地方ザルビノ港整備の7件。総額約10億ドル。今後、ロシア側が事業実施の前提となる基礎調査を年内に実施。また日本輸出入銀行融資の条件となる政府補償についても、事業ごとにロシア側が取り付けることが確認された。日本側はすでに、事業ごとの幹事企業団を組んでおり、条件が整った案件から順次、着手へ向けて動き出すことになる。

ウラジオストク空港
国際ターミナル供用開始
(新潟日報3月5日
/北陸中日新聞3月11日)

ウラジオストク空港に建設された国際ターミナルがこのほど完成し、3月4日午後の新潟空港へ向かう便から供用を開始した。同ターミナル建設はロシア側からの援助要請がきっかけで、1993年、新潟県や新潟市が出資するユーラシア投資環境整備会社(新潟市)とウラジオストクアピアが日ロ合弁会社「ターミナル」を設立し着工。ユーラシア投資は320万ドルを融資した。また、ハバロフスクの「ダリアエロプロジェクト」設計局と韓国の「現代」が3階建て延べ床面積4800平方メートル、対応能力1時間250人の設計図を作製、総事業費は1300万ドルに達した。この日行われた記念式典には、ナズドラチェンコ沿海地方知事やユーラシア投資、ウラジオストクアピア双方の社長らが出席。地下1階・地上2階のターミナルは、1階が国境検問所、税関、出入国検査、航空会社のフロントなど、2階はレストラン、バー、免税店、待合室、VIPルームなどがある。

現在、同空港の国際定期便は、韓国の釜山・ソウル、日本の新潟・富山、北朝鮮のピョンヤン、米国のアンカレジ・ロサンゼルス・サンフランシスコ、タイのバンコク、中国のハルビン・長春があり、その他チャーター便を含め、98年の国際線搭乗客数は4万8300人に達した。

中国

ハルビン内陸港の利用動向
(黒龍江日報1月9日)

ハルビン内陸港が開通してから15ヵ月で、輸出入貨物は2000個以上(標準コンテナ)に達し、100近い企業が利用した。ハルビン内陸港は敷地面積が3万7000平方メートルで、年間取扱能力は1万標準コンテナ。1997年8月1日、国家の承認を得て、世界各地への国際コンテナ業務を取り扱う沿海・辺境口岸と同じ機能を持つようになった。輸出入貨物の手続きが一括して行われ、従来の大連経由などに比べ、半月の輸送時間短縮と20~30%のコスト削減が可能になった。さらに1998年11月末には、瀋州里、綏芬河口岸を直接通過する辺境直通列車も開通した。

現在、ハルビン市は高進技術開発区で敷地35万平方メートルの内陸港新

区を建設している。新区の年間取扱能力は30万標準コンテナで、総投資額3.5億元、2000年に完成する。

韓国

APEC投資博覧会
6月にソウルで開催

大韓貿易投資振興公社(KOTRA)は、今年6月、ソウルで行われるAPEC投資博覧会への参加を呼びかけている。

行事名 APEC投資博覧会(APEC FDI Mart)

開催月日 1999年6月2日(水)～5日(土)

開催場所 COEX太平洋館、インターコンチネンタルホテル

内 容

①投資博覧会：APEC加盟21カ国がそれぞれパビリオンを設置。各国の投資環境、投資プロジェクトなどを紹介するとともに、販売や個別ミーティングを実施する。

②国別投資環境説明会：参加国によるプレゼンテーションと質疑応答。

③講演会

④付帯行事：レセプション、文化公演、産業視察など。

詳しくは、KOTRA・韓国貿易センターの鄭琳(チョン・ヒョク)課長 TEL:03-3214-6951/FAX:03-3214-6950まで。

■列島環日本海■

北海道

函館
模索続く対サハリン経済交流
(北海道新聞3月9日)

ロシア・サハリン州ユジノサハリンスク市と空路で結ばれている函館市。日本で唯一の路線を生かそうと同市内の写真、クリーニング、中古車部品の3業界が経済交流の可能性を探っているが、実現にこぎ着けたのはまだ写真業のみ。昨年のロシア通貨危機が交流促進にブレーキをかける中で、函館市と業界団体は「せっかく築いたパイプを広げたい」と模索を続けている。

サハリンと函館の経済交流は1997年、ユジノサハリンスクと結んだ姉妹都市の盟約が契機。経済交流の促進が一項目に記されている。これを受け、函館写真カメラ商連合会(秋葉元平会長)が同年、カラー写真現像機をユジノ市へ寄贈したのをきっかけに、現像液や印画紙の輸出を開始。現像機はユジノ市の写真店で使われている。同連合会は当初、カメラやフィルムの輸出も期待していた。また、函館クリーニング商業協同組合(斉藤正義理事長)は昨年、ユジノ市で市場調査を行い、機器や溶剤の輸出を検討してきた。

しかし、ロシア通貨ルーブルの暴落で、日本側の希望価格とロシアの物価との差が大きく広がった。さらに、韓国や欧州の安い商品がサハリンでも流通するようになり、ドライクリーニング溶剤は韓国製が日本製

の4分の1、カラーフィルムはオランダ製が日本製の3分の1という安さだ。秋葉・函館写真カメラ商連合会長は「初めからもうかるなら、大手企業が早く参入している。われわれは夢を買っている」と利益より交流第一の姿勢。しかし、赤字覚悟ともいかず、函館市は当面、現像液の継続と中古車部品の輸出実現に期待をつないでいる。

青森県

みちのく銀行モスクワ
5月の営業開始目指す
(東奥新聞2月3日)

みちのく銀行は2月2日までに、ロシアに設立する現地法人の正式名称を「みちのく銀行モスクワ」とすることを決めた。みち銀モスクワは、みちのく銀行が100%出資する子会社。邦銀では初のロシア現地法人となる。みち銀は、資本金払い込みのリスクが大きいとしてロシア中央銀行側と交渉していたが、1月になって①不安定なルーブルではなく、米ドルでの払い込みを認める②払込先は中央銀行ではなく、みち銀本店でもいい—という譲歩を得た。同行は現在、金融監督庁に資本金払い込みの認可を申請中。許可が下り次第、同行本店に1200万ドルを払い込む予定。その証明書を中央銀行に提出すれば、現地での営業許可が下りる段取りとなっている。同行は、営業開始は早くとも5月以降になるとみている。

秋田県

秋田港国際化荷主協
中国にポートセールス団派遣
(秋田魁新報3月4日)

秋田港国際化荷主協議会(平野井昌弘会長)は、3月4日から8日間の日程で中国にポートセールス団を派遣する。上海市と延吉市でセミナーを開き、秋田港の利用促進を呼びかける。上海市でのポートセールスは平成8年夏に次いで2回目。昨年10月に秋田港の国際定期コンテナ便・中国航路がルート変更され、上海から秋田へは所要日数が短縮されるという新航路のメリットや、4月から秋田港でガントリークレーンが稼働し、荷降ろし時間が短縮できることなどをアピールする。延吉市では初めての開催になる。同市はロシアや朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との国境近くに位置し、県も今後の環日本海交流の要衝ととらえている。「他県からのアプローチがある前に、貿易促進を動き掛ける」(県流通貿易対策室)という狙いがあり、セミナー開催に加え、現地企業の訪問や国境地帯の視察なども予定している。

山形県

日本の味を中国にも
米沢の醸造元で「みそ」学ぶ
(山形新聞2月26日)

米沢市の山大大学院工学研究科で学ぶ中国・吉林市出身の于素秋さん(41)が研究の傍ら、市内のみそ醸造元で材料の仕込み、熟成など造り方を学んでいる。みそは中国大陸伝来の発酵食品が基になっているといわれ、中国では大豆を蒸して発酵させた大醬(ダージャン)が料理の味付けに使われている。「大醬よりみその方がおいしい」と于さん。材料の大豆、米は吉林には豊富。みそを付けて食べる生野菜、漬物のベース、めんや煮物の味付けなど、みそを応用できる料理も多い。「おいしいだけでなく、体に良い健康食品とPRすれば、中国の人も分かってくれるはず」と于さん。親族が吉林市郊外に土地を確保して、醸造の態勢は整

えた。3年間の博士後期課程を3月修了する于さんは4月から、北京の中国人民大学で日本語を教える一方、吉林のみそ造りをアドバイスする。

新潟県

日ロ木材合弁事業始動
新潟中央銀行が支援
(新潟日報2月9日)

木材輸入販売の国分(本社東京)とロシア・イルクーツクのジュダーノフ木材工業は、同木材工業で製材、人工乾燥したアカマツを日本に輸入する合弁事業を始めた。新潟中央銀行(本店新潟市)の支援で1994年から準備を進めてきた。年間7万立方メートル、約20億円の木材を新潟東港を中心に輸入する計画だ。

合弁事業は、国分が約20億円を投資、イルクーツク州ドノゴルスク町のジュダーノフ木材工業に第三工場を建設した。これを同木材工業にリースする形をとり、製材・人工乾燥した製品をナホトカ港から日本に運ぶ。昨年11月に稼働した第三工場では最新鋭のイタリア製製材・乾燥システム機を導入。これにより、住宅に最適な含水率12%以下の人工乾燥木材の生産が可能となった。北米などの製品に比べて低価格、高品質が特徴という。製品の第1便は昨年12月、2000立方メートルが新潟東港に入荷。厚木、建築用資材など販売のカネ三(北蒲原郡聖籠町)が購入した。2月8日にも第2便として2000立方メートルが運ばれてきた。新潟市で行われた記者会見で、国分の石巻社長は「ロシアからの木材輸入を事業の柱として、現在の売上高約20億円を30億円としたい。投資資金は8年間で回収したい」とした。

富山県

北東アジア・メッセとやま
名称は「NEAR 21」
10月13日から富山、高岡で
(北日本新聞1月26日)

県が今秋の開催を計画している「北東アジア・メッセ in とやま」(仮称)の概要が固まった。正式名称は「NEAR 21」(北東アジア経済交流エキスポ)とし、5カ国約40自治体に参加して10月13日から3日間、富山、高岡両市で開く。NEAR 21は、昨年10月に富山市で開かれた「北東アジア地域自治体会議」の席上、県が提案。県と日本貿易振興会(ジェトロ)が共同開催し、日本国内12府県と中国・遼寧省など5省、ロシア・ハバロフスクなど極東地域、韓国9自治体、モンゴル・中央県が参加する。

「貿易拡大」「投資促進」「技術交流」「知的交流」を柱に、多国間の交易を目指す。韓国と中国、ロシアからは政府幹部や工業団地担当の実務者、民間企業代表からなる投資誘致ミッションが参加。商談会は外国企業約80社が参加し、製品や原材料などを中心に展示。環日本海デザイン展は、9月にオープン予定の高岡オフィスパーク内の県産業高度化センターで開き、各国のクラフト、インテリアなどを紹介する。8月完成予定の富山市の国際会議場では、環日本海経済交流シンポが環境・エネルギー、物流など幅広いテーマで開かれる。

石川県

金沢港に薫蒸施設
害虫駆除、輸入増へ
(北陸中日新聞2月14日)

石川県は、金沢港の青果物輸入能力を向上させるため、御供田岸壁のコンテナターミナルに、野菜などに付着した害虫を駆除する県営薫蒸施設を平成11年度に新設する。外国産青果物の輸入量の飛躍的な増加が

期待でき、低迷傾向のコンテナ貨物取扱量の増大にも道が開けると見込んでいる。2月13日までの新年度当初予算編成で、整備費1億3千万円を計上した。施設は、鉄筋コンクリート造りの平屋で延べ108平方メートル。大型の40フィートコンテナ1本をそのまま薫蒸できる。

金沢港の国際コンテナ航路は月3便の香港・台湾航路、週3便の韓国航路があり、中国、台湾などアジア諸国からクリ、ニンニク、ギンナンなどの輸入が見込め、取扱量は稼働から5年後に年間2100トンに達するとみている。昨年、同様施設を整備した富山新港では主流の北洋材以外にロシア産青果物の輸入が新たな伸びをみせ、成果が出ている。県港湾課は、経済状況による影響の少ない生活関連物資の輸入対応の体制を築くことで、新規需要の開拓も見据えている。

ロシアの国立機関が品種改良
新種ピーマン テスト販売
(北陸中日新聞3月3日)

カット野菜卸のセイツ（金沢市）は、特許技術販売商社のフィールド（宮崎市）と提携し、3月から外食産業や大手スーパー向けに、ロシアで品種改良された新種のピーマンのテスト販売に乗り出した。

「アナスタシア」の商品名で売り出したピーマンは、ロシアのサンクトペテルブルクにある国立の農業科学研究機関が開発した新品種。黄緑色が特徴で、1個の重さが50～60グラム。果肉が厚く、歯ごたえも十分あり、そのままサラダにしても食べられ、いためものにも向いているという。財団法人石川県予防医学協会に依頼した調査では、従来のピーマンに比べ、ビタミンCの含有量も1.3倍あることが分かった。フィールドは2年ほど前に、ロシアの研究機関とアナスタシアの特許技術供与の契約を結び、直営農場で減農薬無化学肥料による試験栽培をスタートした。セイツは、営農指導のために社員を派遣しており、「十分な収穫量が確保でき、採算性が見込めると判断」（奥村晃社長）したことから、販売に踏み切った。価格は、通常栽培のピーマンに比べ、1キロ当たりで約2倍の800円～1000円を予定している。同社は、2月末に、東京と大阪を中心に、レストランやファストフードなどの外食産業やスーパー約50社にサンプルを提供。問い合わせも多く、すでに洋風惣菜店と納入契約を結んだ。今週末には、石川県内スーパーで1個100円前後でのテスト販売も予定しており、「ピーマン特有の青臭さも少なく、野菜嫌いの子供にも受け入れられる」と需要を期待する。市場調査を進め、夏ごろには、契約農家での委託生産も始める予定。九州、北陸、東北での生産を検討しており、通年供給体制を整える。

福井県

敦賀港
「多目的国際ターミナル」起工
(福井新聞2月7日)

対岸貿易の一大物流拠点として整備される敦賀港の「多目的国際ターミナル」事業がいよいよ本格化した。大型船舶の接岸が可能な大水深岸壁を備えた国内最大級のターミナルとなり、ことし開港100周年を迎える敦賀港再興の切り札として期待される。ターミナルは、敦賀港の鞠山南地区で整備され、運輸省と県が2期に分けて工事を進める。計画では、金ヶ崎ふ頭から北西に向かって約31メートルを埋め立ててふ頭を造成、大型船の専用岸壁2カ所（延長600メートル）、コンテナ荷さばき場、護

岸などを整備する。県港湾課によると、第1期分の事業費は国が68億円、県が302億円。ふ頭の北側に造られる水深14メートルの岸壁（延長310メートル）は、5万トン級の船舶も接岸可能。造成する海域付近は水深20メートルほどあるため、事実上は7万トン級船舶の接岸もできるという神戸に匹敵する国内最大級のターミナルとなる。2005年度の供用開始を目指している。

敦賀港は現在、韓国・釜山と中国・大連、丹東との定期航路が堅調にコンテナ取扱量を伸ばしている。北陸自動車道敦賀インターからわずか10分というアクセスのよさも手伝い関西、中京を中心に利用企業も急増中。県対岸貿易促進協会が行っているポートセールスが着実に実を結びつつある。

鳥取県

大連（中国）に初の海外事務所
経済交流促進を期待
（山陰中央新報2月4日）

中国との経済交流促進などのため、鳥取県は4月、初の海外事務所を中国・大連市に開設する。県議会への説明などによると、県大連事務所は日本貿易振興会（ジェトロ）大連事務所内に開設。県職員1人を派遣し、現地採用の職員との2人体制で、中国関係の情報収集や提供、ポートセールスなど経済交流事業の支援、海外企業に対する県内の情報提供などに当たる。大連へは県内からも家電、木材加工、食品加工など9社が進出。また、境港との間に定期コンテナ航路が開設されており、28社が飼料、モーター部品、カニ、石材などを輸入するなど、県内企業とのかかわりも多い。県は海外事務所の候補地として、上海、香港、釜山も検討したが、大連が企業活動などを通じて関係が深いこと。さらに、大連は県が友好提携を進めている吉林省など東北三省の玄関口に当たり、物流拠点として将来の発展が期待されることなどから、最終的に大連への開設が決まった。4月から現地での業務を始め、8月に知事、経済界による経済ミッションを派遣、記念レセプションを計画している。

山陰

水環境悪化の中国・吉林市
山陰両県が共同水質調査
（山陰中央新報2月21日）

島根、鳥取両県は、急速な工業化と都市化で水環境の悪化している中国・吉林省の吉林市で、新年度から河川の水質調査を始める。吉林省との友好提携が両県とも5周年を迎えることから、両県の中海での水質調査の実績を生かし、共同の記念事業として取り組む。調査結果は省政府が進める環境改善策の参考にしよう。

調査対象は吉林市内を流れる第二松花江。この川は省内の65%を流域にする省随一の大河。中国の環境基準のうち、最も緩い規制値もクリアしていない。中国側のデータに基づき、島根県がまとめた調査資料によると、水環境悪化の原因は石油化学コンビナートから出る工業用水や肥料成分を含む農業排水、生活排水とみられる。2月1日に鳥取県の担当者が吉林省を訪問して、省政府と会談。新年度内に環境政策担当者を現地に派遣して、具体的な調査の方向を話し合うことで合意した。11年度当初予算案で、島根県が250万円、鳥取県が300万円の調査費を計上している。島根県の笠置隆範国際課長は「11年度は中国側との事

前交渉を進め、12年度以降に本格調査に入りたい」と話している。

このコーナーは主に日本海側の各新聞記事を参考にエリナ経済交流部で再取材・構成したもので、文責はビジネスニュース編集部にあります。

■北東アジア経済交流地域連絡会だより■

北陸AJEC

(北陸環日本海経済交流促進協議会)

ロシア経済人
財務会計金融セミナー

ロシア人向け市場経済セミナーの企画運営に実績のある北陸AJECは、(社)ロシア東欧貿易会の国庫事業(通産省事業)「ロシア地域貿易・産業協力促進事業」を受託し、富山県の協力により財務会計金融セミナーを開催した。

実施期間：1999年2月16日(火)～23日(火)

受講者：イリーナ・フォーメンコ(27歳・ウラジオストク在住)
 外食産業の経理部長・財務プランニング及び管理担当
 ユリア・シヴォヴァ(28歳・ウラジオストク在住)
 証券会社勤務、会計業務担当

主なセミナー内容：

2月16日(火)

・富山第一ホテル セミナー開講式、オリエンテーション

2月17日(水)

・富山県庁 表敬訪問

・北陸電力 表敬訪問

視察/コンピューターによる経理実務や会計処理
 講義/会計監査基準とディスクロージャー

2月18日(木)

・北陸銀行本店 視察/貸金庫や営業室

講義/信用調査と融資判断

・富山第一ホテル 講義/日本経済の構造変化と地方企業
 (北陸経済研究所)

2月19日(金)

・富山税務署 表敬訪問

視察/確定申告状況

講義/中小企業の納税制度

・伏木海陸運送(株) 視察/富山新港(薫蒸施設)

・第一イン新湊 講義/日ロ貿易の現状と課題

(有)アルファ・トレーディング)

講義/今後の日ロ貿易のありかた(北陸AJEC)

意見交換会/日ロ貿易の課題と展望

2月20日(土)

・富山蒲鉾(株)

視察/蒲鉾製造企業の工場視察

2月22日(月)

・富山第一ホテル

講義/日ロの経済情勢や経営事情

(富山大学経済学部)

閉校式

舞鶴港振興会

京都・伏見にインランドデポ
舞鶴港へ物流直結

総合物流業のKSAインターナショナル(本社・京都市)は2月1日、京都市内と舞鶴港を直結させる物流基地として、京都市伏見区に「舞鶴港インランドデポ」を開設した。京都の荷を舞鶴に運ぶ費用を同社が負担し、複数企業の小口貨物を一つのコンテナで送るなど、企業側に輸送コストの低さをアピールし、大阪や神戸港に流れる貨物をより多く舞鶴港に運ぶのが狙い。同社の保税倉庫のうち約200平方メートルをインランドデポとして使用し、取扱貨物は当面、舞鶴-釜山間の貨物が対象となる。デポ出発スケジュールは、火曜日午前と金曜日午前。それぞれ前日午前中が最終搬入となり午後には輸出通関となる。また、火曜日京都発は木曜日、金曜日京都発は翌週金曜日に釜山着となる。

デポ利用第1便は京都市内の機械メーカーから韓国への機械製品2トで、2日同デポを出発、3日同港で「ヒュンガ・プサン」(3140総ト)に積み込まれて釜山に向かった。

■ ERINA からのお知らせ ■

新潟・北東アジア経済会議'99

開催結果の報告

2月8日~10日に行われた「新潟・北東アジア経済会議'99」は、会場のホテル新潟に、参加人数約350人(内、外国人約100人)、3日間延べ1000人を集め、各セッションなどで論議と理解を深めた。発言の詳細は、ERINA REPORT や報告書の取りまとめを待っていただくこととして、以下、簡単に開催結果を報告する。なお、関連行事の貿易・投資セミナーの詳細は、本誌別冊をご覧ください。

基調講演

ローレンス・クライン

(米国ペンシルベニア大学名誉教授)

北東アジアにおける持続可能な発展に向けて

北東アジア各国の経済状況は、中国を除いて厳しい状況にあるが、近い将来、好転する。もし日本が、東南アジア諸国に300億ドルのODA供与をし、さらにアジア諸国がそれぞれGDPの1.5%相当の財政刺激策を実施すれば、より力強い回復が可能である。

山澤逸平

(一橋大学教授)

日本貿易振興会理事・アジア経済研究所長

第1セッション

コーディネーター：栢原英郎

(社団法人日本港湾協会理事長)

第2セッション

コーディネーター：廣野良吉

(成蹊大学名誉教授)

第3セッション

コーディネーター：吉田進

(日商岩井株式会社顧問役)

開かれた北東アジア経済圏を目指して

北東アジア経済圏は、EUのような完成度の高い統合体ではなく、自然発生的な局地経済圏である。APECにはこの他にもいくつかの局地経済圏があり、牽引役を果たす中心地域が存在する。日韓両国がAPEC全体のイニシアティブを取ることが、北東アジア経済圏の実現を牽引することになる。

北東アジアの国際輸送システム

モンゴルから図們江への鉄道ルートは、4つのルートでプレンスが行われ、ヨーロッパや中央アジアへの最短ルートとして重要であること(スフバートル・モンゴルインフラ開発省経済協力局長)。琿春-羅津-束草を結ぶ陸海一貫貨客輸送ルートが今年5月に開設される見通しであること(曹国義・中国外運吉林集团公司副総裁)。域内では、小型船舶による多頻度運送ネットワークが重要なこと(田一秀・韓国交通開発研究院院長)などが指摘され、さらに、東アジアと北米を結ぶ日本海航路の開設などの提案がなされた。

SLBについては、ロシア沿海地方政府船舶・港湾・通信・運輸委員会のイワン・ナディン議長がその低迷の原因を報告し、(株)日新の大出良雄ロシア・CIS部次長はその復活への条件を指摘し、ロシア側に一層の改善努力を求めた。また、琿春-マハリノ間の鉄道輸送が3月(ロシア側)ないし7月(中国側)開始される予定であるとの報告もなされた。

北東アジアの地域開発と環境協力

韓国環境部の高允和大気政策課長が、大気汚染問題の解決のために国家間の相互理解と相互協力の重要性を訴え、ハバロフスク市政府環境保護委員会のビクトル・ドゥビニン委員長は、同市の最重要課題が水資源の合理的利用とその汚染防止であることを挙げ、多国間を流れるアムール川の水資源の改善には国際協力が不可欠であり、川の生態系保護条約の策定・採択を国連に働き掛けていることを報告した。また、中国貴州省環境保護局の孟憲文局長は、自助努力のみで経済発展と環境保全を両立させることが難しい実情を語った。

北九州市環境局の篠原亮太環境保全部長は、同市と中国・大連市との環境協力の事例を紹介し、自治体、国際機関、NGOや一般市民などの連携・ネットワークの必要性を強調。アジア太平洋地域全体で環境監査機関の設立が必要(ドゥビニン委員長)との提案もなされた。

北東アジアへの投資誘致

投資する側から、韓国・吉林裳邦尔紡績有限公司の文完洪総経理が、中国・琿春への進出が成功したのは、地方政府の全面的なバックアップによるものであることを報告。また、日本輸出入銀行海外投資研究所の西山洋平主任研究員が、北東アジア地域への投資の問題点として、税制面を含む一貫した外資政策や規制緩和などを指摘し、住友商事(株)の前田

奉司CIS市場担当部長は、対ロシアの豊富な事例が、相手方との緊密な信頼関係構築の努力によるものであることを強調した。

投資受入れ側からは、中国対外貿易経済合作部国際貿易経済合作研究所の王志楽教授が、東北三省への直接投資を促進するためには、地域・産業・企業の多層的な協力が必要であることを主張。また、ハバロフスク州政府のピクトル・イシャーエフ知事は、ロシア金融危機の影響は極東地域では軽度で、むしろルーブル安は輸出競争力強化につながっていると、一層の投資を呼びかけた。

総括セッション
コーディネーター：頼尚龍
(国際連合経済社会局
社会経済政策開発管理部チーフ)

中国国務院発展研究センターの史敏アジア・アフリカ発展研究所長が、北東アジア地域での経済協力を進めるため、PECC(太平洋経済会議)をモデルとした協議機関の設置が提案、これに対し、外務省欧亜局・楠本祐一審議官は、ロシアがAPEC(アジア太平洋経済協力会議)に加わったことでAPEC内に北東アジア首脳協議の場を設けることも可能とした。

また、ロシア科学アカデミー極東経済研究所のパベル・ミナキル所長から、経済協力に必要なデータベース構築の重要性が主張され、韓国対外経済政策研究院の李景台院長は、AMF(アジア通貨基金)設立について言及した。

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)を抜きにはこの地域の安定的経済発展はないとして、関係改善への努力が求められたが、経済協力が北朝鮮の脅威を増すことにならないか(楠本審議官)との厳しい姿勢も示された。

関連行事

貿易・投資セミナー：黒龍江省へのビジネスチャンス

(株)東銀リサーチインターナショナル海外アドバイザー事業部の影山ひろみ次長が、新潟県・黒龍江省経済交流可能性調査における、新潟県企業の動向と黒龍江省の貿易・投資案件を検証し、黒龍江省人民政府対外貿易経済合作庁の鄒竹麗副庁長が対日輸出入商品、特に新潟県企業を視野に入れた投資案件を紹介した。この中で、影山ひろみ次長は、新潟県企業と黒龍江省とのコミュニケーションの重要性を指摘し、相互の希望を一手につなぐワンストップサービス機関の設置を提案。鄒竹麗副庁長も、企業の具体的な希望に添えていく熱意を示した。

また、イトキングループの佐藤登アイ・エフ・エス徳島(株)生産副部長が、ハルビンでの法人設立から経営に至る豊富な経験をもとにアドバイスし、会場とパネリストによる質疑応答も活発行われた。(詳細は本誌別冊を参照)

記者会見

経済会議終了後、平山征夫・新潟県知事と金森久雄・ERINA 理事長の記者会見が行われた。この中で平山知事は、「開かれた経済圏の形成と新たな協力を求めて」を統一テーマとし、お互いの協力が必要かつ重要であるとの認識を深めることができた」と総括し、多国間協力組織の設立について、環境問題など共通テーマとしてまとめやすいものや、シン

クタンクなど参加しやすいところから入るなど、その方策をさらに検討していくとした。また、金森理事長は、PECCをそのまま導入するのではなく、研究所の協議体など緩やかな形でという考え方を示した。

北朝鮮の参加について平山知事は、原則として参加を求めると、関係国の動向を見ながら判断すると述べ、今後の会議運営については、テーマの取り上げ方、具体的な解決策、当事者能力を持つ官民の参加の3つがポイントで、10年を過ぎ新たなスタートとして見直し論議をし、実践的なものにしたいと語った。

北東アジア経済交流地域連絡会

エリナ経済交流部では昨年の地域連絡会発会式同様、経済会議2日目、第3回地域連絡会を開催した。今年の経済見通しを2%成長と予測する金森理事長（日本経済研究センター顧問）の講話に引き続き、青森県七里長浜港利用促進協議会から、とっとり政策総合研究所まで、参加11団体17名が情報交換を行った。

また、その夜には、経済会議に集まった多彩な参加者を交えて交流会も行われた。各所でも様々な交流の場があったが、この交流会には、ハワイ東西センター・趙利済氏、中国国务院・史敏氏を始めモンゴル、国連など海外からの参加者や、日本全国からの参加者やマスコミも交え、約30人が集合。会議の論議では見られない素顔の交換に、いっそう友好を深め合うことができた。

平成11年度

第1回賛助会セミナー

開催のお知らせ

日時 平成11年4月15日(木) 14:00~16:00

場所 新潟グランドホテル 常磐の間

テーマ 北東アジアにおける多国間協力

ーロシア外交官からみた北東アジアー

講師 駐大韓民国ロシア大使 エフゲニー・アフナーシェフ氏

●賛助会入会のお申し込み・お問い合わせはエリナ経済交流部まで。

賛助会員のページ

JSN

(有)ジャパン・シー・ネットワーク

ロシアの科学の粋を日本へ

弊社はロシア極東の週刊経済情報誌「ダーリニ ヴォストーク通信」を発行し、情報の提供という形でロシアを紹介してきました。この度、新たな試みとして ロシア科学アカデミー極東支部化学研究所(ウラジオストク市)が開発・製造しているエンジントリートメント「FORUM-フォルム」の輸入販売を始めました。

「FORUM」はもともと旧ソ連軍での使用を前提に開発され、軍民転換が進み市場に出てきたもので、エンジンオイルに混入する事により金属間の摩擦を低減させて経年劣化を抑え、燃費を約10%向上させます。また独自の技術によりフッ素系超微粒子(PTFE)を高濃度でベースオイルに混入、極寒・劣悪な環境下で特にその威力を発揮します。極東を走っている日本製中古車オーナー達の間で高い評価を得るなど、その効



果も確認されています。

5年前から「FORUM」はロシア国内で販売されていましたが、あまり知られていなかったようです。この商品が爆発的に売れ始めたのは、昨年8月のルーブル切り下げ以降。輸入品の値段が3～4倍に上がったことからロシア製の安い商品が見直され、「FORUM」は品質の高さから口コミで一挙に売れ始めた商品です。ロシアの経済危機が生んだ産物といえます。

また弊社のホームページでは、ロシアをもっと身近に感じてもらうと、ロシア製品の販売コーナーを設けました。ロシアにしかない珍しい商品、日本では手に入りにくい商品を中心に扱うほか、注文に応じてその商品を探してくるなど独創的な方法で運営しております。ロシアに関するお問い合わせ、相談の窓口としても利用していただけるものと思います。

JSN online ● URL: <http://www.jsn.co.jp>

●今回初めて「賛助会員のページ」を設けました。このコーナーでは、エリナ賛助会の皆様から、ビジネスニュースの読者に参考となるようなニュース・PRを募集します。ぜひ、原稿をお寄せ下さい。

E-mail: koryu@po.erina.or.jp

Fax: 025-222-9505

編集後記

新潟県内の方には、もうおなじみかもしれません。昨年10月から、新潟日報紙上に「エリナレター」というコラムの連載が始まりました▼月曜日の朝刊に毎月2～3回、エリナのスタッフが交代で執筆に当たっています▼エリナの専門は「経済」ですが、このコラムでは普段着になって、読者に身近な北東アジアを知ってもらうことも狙いです▼中国・牡丹江市で拾ったS/L列車の撮影ポイントの話、モスクワと極東との豊かさ比較から始まり、最近では、北東アジアが言葉や文化の違いを認め合おうとするユニバーサル社会であること、韓国・大学生の就職戦線の話、“もう一つの”北東アジアの見方、等々▼短いコラムながら、多様な内容を目指しています。

ERINA BUSINESS NEWS Vol.11

1999年3月26日発行

発行人 金森久雄

編集責任 中川雅之

編集者 中村俊彦

発行 財団法人環日本海経済研究所
〒951-8068

新潟市上大川前通 6-1178-1

日本生命榎谷小路ビル6階

Phone 025-222-3150

Fax 025-222-9505

Internet <http://www.erina.or.jp>

E-mail koryu@po.erina.or.jp

禁無断転載